

Ⅲ ASEAN 経済共同体とその課題：1つの巨視的考察

長谷川 啓之（経済学博士）

NPO 法人アジア近代化研究所・代表

はじめに

今年、2015年はASEAN（東南アジア諸国連合）にとって記念すべき年である。なぜなら年末にはASEAN経済共同体(AEC)が創設される予定だからである。1967年にASEANができて48年目にあたる。AECの創設は、当初2020年が予定されていたが、それより5年前倒ししての成立を期し、様々な困難を乗り越えて、目標にこぎつけようとしている。2015年は奇しくもアジア・アフリカ会議60周年にもあたる。当時を想起すると、何と変化したことであろうか。いまやアフリカでさえ、大きく変貌しようとしている。

ASEANは創立以後、経済を中心に多くの面で発展し、今や6億人(EUは5億人)の市場へと変貌を遂げてきた。少なくとも経済的には大きく前進したといってよい。他方で、ASEANは今やアジアの地域統合を構想する場合、確実に核になる存在でもある。ASEANが東アジア地域を中心に与えた影響は計り知れない。そのASEANにも様々な問題が山積している。それはASEANが新興諸国による集団から先進国集団へと発展するうえで、短期的にも中長期的にも可能な限り早期に解決すべき課題である。AECが成立したからと言って、すべての課題がクリアできるわけではない。とりわけASEANが中所得国集団から高所得国集団へと飛躍するうえで、中長期的に解決すべき課題は簡単に解決できるものばかりではない。その意味で、AECはさらなる発展への一里塚に過ぎない。ASEANが多くの点で未完成であることはASEANメンバー自身がよく理解しており、またASEAN内部を見ても、外部との比較を通じてみても、それは明白である。そこで、本稿ではASEANの現状と同時に、ASEAN各国およびAEC自体が抱える課題についても、とりわけ中長期的観点から巨視的視点に立って考察を加えてみたい。

1. ASEANの現状

(1) ASEAN経済の現状

まずAECの母体となるASEANおよびその構成国の現状を、統計数字を見ながら大雑把に見てみよう。まず人口はASEAN全体で、1990年におよそ4億人であったが、2013年にはその1.54倍のおよそ6億人に増加した。これは1990年にはまだ未加入であったカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの人口を加えていなかったためでもある。しかし、2013年には世界全体の8.7%を占めるに至った。名目GDPでもこの間に6.64倍に拡大し、一人

当たりでも3.25倍になった。成長率は90～95年年平均で6.5%であったが、2000～12年では7.6%に加速した。ASEAN諸国の中で、一人当たりGDPで1万ドルを超える国がシンガポール、ブルネイ、およびマレーシアの3か国となり、着実に豊かさを増していることがわかる。

これらの経済成長を実現させた要因は最も重要な国内要因に加えて、国による相違はあるものの、対外貿易と対内直接投資の役割が大きい。まず貿易額は90年から2013年では51.28倍に拡大した。中でも、最大の貿易国はシンガポールであるが、伸び率から言えば、後発加盟国のカンボジア89.20倍、ベトナム51.28倍、ミャンマー39.45倍、ラオス19.56倍、であり、それら諸国の増加が著しいが、いずれも90年の貿易額が極めて小さかったことを考えれば、今後どれだけ順調に伸びるかが注目される。しかし、先発国のタイは8.54倍、インドネシア7.80倍、マレーシア7.40倍、シンガポール6.89倍、フィリピン5.77倍、であり、ASEAN全体でも8.22倍であるから、ASEANがいかに輸出志向で発展してきたかがわかる。しかし、ASEANの域内貿易を見ると、輸出・輸入ともに、長期にわたって20%台にとどまり、域外貿易が可能な水準に達していないラオス、ミャンマーを除けば、域外貿易比率が圧倒的に高い。このことはいわばASEANが自力での発展ではなく、また輸出志向というより、むしろ対外依存の発展方式によるものであることを示すともいえよう。

表1 ASEANの基礎統計

	人口		名目GDP		一人当たりGDP		実質成長率		貿易額	
	1990	2013	1990	2013	1990	2013	1990 ~95	2000 ~12	1990	2013
SIN	3.05	5.40	39	298	12,750	55,182	8.2	5.3	1,136.3	7,832.7
BUR	0.25	0.41	3	16	12,920	39,659	3.1	1.5	32.1	150.6
MLY	18.27	29.95	45	313	2,490	10,457	9.2	4.7	587.1	4,342.9
THA	56.30	68.23	88	387	1,620	5,676	8.1	4.3	561.2	4,792.5
IDN	179.38	247.95	127	870	710	3,510	7.6	5.3	475.2	3,706.4
PHI	61.50	97.48	46	272	760	2,791	2.5	4.7	211.2	1,218.0
VET	66.02	89.69	7	170	100	1,902	8.1	6.9	51.5	2,640.7
LAO	4.25	6.77	1	11	210	1,594	6.2	7.1	2.7	52.8
CAM	7.96	15.09	2	16	200	1,028	6.5	7.6	2.5	223.0
MYM	40.51	50.98	5	57	130	1,113	5.7	10.5	5.9	232.8
ASEAN 全体	396.98 (8.1)	611.95 (8.7)	363 (1.59)	2,410 (3.22)	1,190 (2,990)	3,870 (10,250)	7.3 (5.7)	5.2 (6.1)	3,065 (4.54)	25,192 (6.70)

注：1)SIN はシンガポール、BUR ブルネイ、MLY マレーシア、THA タイ、IDN インドネシア、PHI フィリピン、VET ベトナム、LAO ラオス、CMB カンボジア、MYM ミャンマー、2) 人口は100万人、GDPは10億ドル、一人当たりGDPは米ドル、成長率は%、貿易額は億ドル、

3) カッコ内は対世界比、ただし一人当たり GDP と実質成長率は東アジアの平均、また一人当たり GDP の ASEAN 全体の平均値は 2012 年の値、1990 年にはミャンマーは ASEAN に未加盟のため、1990 年の ASEAN の人口には含めていない。

資料：Asian Productivity Organization, *APO Productivity Databook 2014*, 「世界経済のネットワーク」などから筆者が計算、および <http://www.esri.go.jp/jp/jp/tie/ea/ea76b.pdf>

対外依存といえ、対内直接投資 (FDI) も極めて重要である。単純化すれば、FDI が大きいほど経済成長も順調に進んでいるとみてよさそうだ。たとえば、シンガポールを筆頭に、インドネシア、マレーシアと続く。それぞれ FDI が実行される理由とか原因は異なるが、自然資源や立地優位性以外にも、政策的な FDI 政策の重要性を示している。

このような発展をもたらした背景には、日本や韓国、中国、さらにはアメリカ、EU 諸国などの貢献がある。特に環境の整備と政府の政策に基づき、生産や販売のネットワークを通じて、いかに ASEAN が生産を拡大し、貿易や直接投資を増やしてきたか、がわかる。しかし、ASEAN が EU 並になるには、解決すべき課題は決して少なくはない。

表2 ASEAN各国の域内・域外との貿易および FDI の動き(2012年)

	1) 域内比率		2) 域外比率		3) 域内外貿易比率		4) ASEAN への FDI 全体比率			FDI
	輸出	輸入	輸出	輸入	域内貿易	域外貿易	① 域内	② 域外	③	④域内
BRU	13.9	48.4	86.1	51.6	19.6	80.4	0.3	1.3	1.1	5.6
CMB	12.4	35.4	87.6	64.6	23.4	76.6	0.9	0.8	0.8	25.1
IDN	20.7	32.3	79.3	67.7	26.1	73.9	31.7	12.4	16.9	43.3
LAO	55.0	71.1	45.0	28.6	64.0	36.0	0.2	0.3	0.3	17.9
MLY	24.6	27.8	75.4	72.2	26.0	74.0	10.1	10.6	10.5	22.2
MYM	48.7	47.8	51.3	52.2	48.3	51.7	1.2	na	na	na
PHI	18.0	23.6	82.0	76.4	21.2	78.8	▲0.4	1.6	1.1	8.5
SIN	31.2	21.4	68.8	78.6	26.5	73.5	50.3	57.8	56.1	4.1
THA	31.8	17.0	68.4	83.0	24.3	75.7	1.2	8.5	6.8	20.2
VET	14.2	20.0	85.8	80.0	17.2	82.8	5.7	6.8	6.5	23.0
ASEAN	26.4	23.6	73.6	76.4	25.0	75.0	★93.0	★90.9	★91.4	23.4

注：(1) intra-trade, extra-trade とともに 2012 年、(2) 4) の①は ASEAN 各国による域内全体の FDI に占める割合、②は ASEAN 各国で見た、域外から ASEAN 全体への FDI に占める割合、ただし、ミャンマーの数値は 2010 年、③は ASEAN 全体への FDI に占める割合、④は域内全体に占める FDI の各国の割合、(2) ▲はマイナス、★は ASEAN 5、na=not available。
資料：ASEAN, *Statistics of FDI in ASEAN 2012*, and JETRO 統計

(2) 域内協力の強化と貿易、サービスおよび投資の自由化

ASEAN が追求する経済目標は言うまでもなく域内の経済協力を強化して、経済発展を実現することであり、豊かさである。それにはまず国内経済の発展が必要であり、それを促進するために必要なのは域内・域外との貿易・サービスの自由化であり投資の促進である。貿易

を促進するために1992年ASEAN経済圏の確立と強化のために加盟諸国が段階的に域内関税の引き下げに基づきASEAN自由貿易地域の創設を目指して、ASEAN自由貿易協定(AFTA)を締結した。これは1992年の第4回首脳会議で締結された「ASEAN経済協力強化のための枠組み協定」の内容が、①AFTAの15年以内の創設と②共通効果特惠関税制度(CEPT)とから構成されることから、AFTA—CEPT協定ともいわれる。AFTAを推進することで先行6か国(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ)の間で2010年1月に一部の例外品を除き、関税が予定通り撤廃された。先行6か国の自由化率は99.3%、域内関税率は0.95%である。残る後発ASEAN諸国(ベトナム、ラオス、カンボジア、およびミャンマー)も2018年までに撤廃を完了することになった。それを根本的に変更した上、新たにAFTA協定が2008年12月に調印され、翌年締結されたASEAN物品貿易協定(ATIGA、ASEAN Trade in Goods Agreement)で、CEPTに比べて包括的で、関税撤廃スケジュールや非関税障壁、原産地規則などに関して、CEPTにはない、詳しい規定が記述されている。これはAFTAに関連した協定、議定書、行動計画などを総括したもので、物品の自由な移動に関連して新たに法・制度的整備がなされた。2015年5月に発効する。

サービスの自由化に関しては、当初1995年にASEANサービス枠組み協定(AFAS、ASEAN Framework Agreement on Services)が締結された。それに従い、128業種を10段階(第1パッケージから第10パッケージまで)に分類した自由化の約束表を作成し、そのパッケージごとの目標を設定された期限までに段階を追って公表するという形式で自由化を推進することになった。自由化は2015年に128業種すべての70%の外資出資が容認され、自由化が完了する。2012年現在、第8パッケージ(80業種)、2013年には第9パッケージ(104業種)、そして2015年には第10パッケージ(128業種すべて)と、徐々に拡大していく。また、それぞれ開放の対象分野と分野数および外資比率が示される。サービスの自由化には各国の達成度に格差があり、不平等問題も生じている。

サービス貿易は形態に応じて、4つのモードに分類される。第1はサービスの越境で、たとえばA国の人が行く場合、外国の航空会社を利用する場合などの越境取引、第2は消費者の越境、つまり海外で自動車を借りる場合、第3は商業拠点の越境、すなわち、A国の旅行会社が海外に拠点を置く場合、そして第4はA国の旅行会社が海外で営業活動をする場合、がその例である。

特に、2014年8月に開催された経済相会議で予定されていた全メンバーによる、第9パッケージの合意・書名が見送られ、サービスの自由化の難しさを露呈した。その理由の1つにフィリピンが国内調整に問題があったためとされる。フィリピンにはたとえば、外資出資に制限措置を設けている憲法との調整や、鉄道、航空、陸上輸送などの分野で個別の法規制

があるなど、国内法との調整の必要性などから、AFAS の約束表に基づく自由化には国内の産業界と調整の必要性や立法機関との調整なども必要と言われる。このため、フィリピン政府側は楽観的のようであるが、自由化に法改正が必要かどうか、が課題となっている。このようにサービスの自由化には、シンガポール以外の国はサービス分野の投資の自由化には困難が伴うため、慎重と言われ、完了までにはさらに紆余曲折が予想される。

また、投資に関しても、2009年2月にASEAN 包括的投資協定(ACIA、ASEAN Comprehensive Investment Agreement)が署名され、2012年に発効した。これは2007年の第39回ASEAN 経済大臣会合で、自由かつ開放的な投資制度を創設することを通じてASEAN の統合を促進するとの目標の下に、ASEAN 投資地域協定(AIA、ASEAN Investment Area、1998年締結)とASEAN 投資促進保護協定(AIGA、ASEAN Investment Guarantee Agreement 1987年締結)を見直し、統合することで一致し、2009年11月採択されたものである。これにより、2010年までにASEAN 域内投資を、2020年までに域外投資に向け、全産業の自由化と投資家への内国民待遇を付与するとしている。

ACIA 協定は自由で開放的な投資制度を目標に、全体が3部から構成され、包括的な内容となっている。ACIA は冒頭で、「ASEAN 域内の投資を増大させ、ASEAN への投資を誘引してASEAN の競争力を高めるために、国際的な最良の行動規範と比肩できるようになることを目指して、将来を展望して改善された特徴と条項を持った、包括的な投資協定に向けて見直す」としている。また、AEC 構想の実現のため、さらに地域統合を推進するよう、AIA 協定とATIGA から前進する必要性から、新規投資と再投資が持続的に流入することで、ダイナミックな発展が促進され、新たな投資環境の整備が資本、財、技術、ならびに人的資源の自由な流れを生み出し、経済・社会の発展の強化と、加盟国間の経済協力の強化を確信して、新たな投資協定の作成に同意した、としている。

こうして、ACIA はATIGA、AFAS とともにAEC の創設ばかりか、ASEAN のさらなる発展と域内協力の前進にとって決定的に重要な役割を果たすものと位置づけられている。しかし、2015年末のAEC の創設を控えて、これらの自由化や協力体制も関税の撤廃以外に、期待通り進んでいないのが現状である。そこにはASEAN が抱える、多くの課題が集約されていると言わざるを得ない。

表3 各地域統合別基礎統計

	面積	人口	名目 GDP	一人当 り GDP	貿易額 (X+M)	域内貿 易比率	対内直接 投資
ASEAN(東 南アジア諸	448	525.7	555.3	1,164	7,813	22.0	—
	448	612.0	2,313	3,748	25,464	24.5	125,435

国連合、10 か国)	1.00	1.164	4.165	3.220	3.259	—	8.64
EU (ヨーロ ッパ連合、 28 か国)	398	377.4	7,883.5	20,889	45,679	60.5	—
	439	574.1	17,360	34,123	116,990	63.3	246,207
	1.10	1.521	2.202	1.634	2.561	—	16.96
NAFTA (北 米自由貿 易、3 か国)	2,178	414.4	11,466.4	27,670	28,651	32.8	—
	2,178	470	19,856	39,025	53,345	40.2	288,139
	1.00	1.112	1.732	1.410	1.861	—	19.84
MERCOSUR (南米南部 共同市場、4 か国)	1,278	219.0	796.6	3,637	1,741	20.6	—
	1,278	276.6	3,310	12,599	6,774	29.0	76,305
	1.00	1.263	4.155	3.464	3.891	—	5.26

注：1)上段は2001年、中段は2013年、最下段は2001年から2013年までの倍率、ただし域内貿易比率はEU27,2012年、対内投資は世界に占める割合(%)、2)単位は、面積は万 km²、人口は100万人(ただしEUは上段が27か国、下段は28か国)、名目GDPは10億米ドル、一人当たりGDPは米ドル、貿易額(輸出+輸入)は億米ドル、EUは上段が27か国、下段は28か国、3) MERCOSURはアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4か国で、域内貿易比率は2010年。

資料：ASEAN-JAPAN CENTRE, 「目で見るアセアン」、世界経済のネタ帳、および『JETRO 世界貿易投資報告 2014年版』、UNCTAD, 「UNCTAD, *World Investment Report 2014*」、経済産業省「日本と中南米との経済関係について」、ほかより筆者一部作成。

2. ASEAN と他の経済統合との比較

多国籍企業の貢献度が高いとはいえ、ASEAN 諸国が国による相違はあるが、自らの努力もあって目覚ましい経済発展を実現したことに変わりはない。そこで、ASEAN が他の類似の主要な経済協力機構ないし経済統合と比較して、現在いかなる位置にあるのかを簡単に確認しておこう

それはまず表 3 に要約されている。この表から顕著な特徴は何かを見てみよう。加盟国数に大きな差があるので、一概に比較は難しいが、まず気づくのは大部分が先進国集団の NAFTA、ついで EU が圧倒的に高水準に達している。特に NAFTA はアメリカとカナダが先進国であるため、GDP も一人当たり GDP も極めて大きい。これに対し、ASEAN と MERCOSUR はいわば発展途上国集団であり、GDP、一人当たり GDP、貿易額、対内投資のいずれをとっても、EU、NAFTA には遠く及ばない。特に、経済発展に関連して注目したいのは域内貿易比率と対内直接投資 (IFDI) である。域内貿易比率の低さは域内各国の経済水準が低く、また類似の商品生産率が高いことを表し、相互に貿易し合う関係、つまり分業関係が成立していないことである。それを補うのが、自動車を中心として、主として相

互貿易を可能にする、日本など外部企業の生産や販売のネットワークであるといえよう。

今日、IFDIは先進国にとっても発展途上国にとっても、重要な要素である。だが、特に発展途上国の場合、IFDIの多寡が経済発展に大きな影響を及ぼす。それには立地優位性、インフラ、市場規模、潜在成長率、政府の態度や政策など、様々な経済要因が絡むことは言うまでもない。

表4 APEC、RCEP、およびTPP(2013年)

	面積	人口	GDP	一人当たり GDP	対内直接投資	貿易額 (X+M)	域内貿易 比率
APEC(21か国)	62,884	2,805	42,897	15,293	934,560	194,634	65.8
対世界比(%)	47.0	39.9	57.4	—	64.37	52.31	—
RCEP(16か国)	25,850	3,421	21,647	6,328	342,883	106,548	43.2
対世界比(%)	19.3	48.7	29.0	—	23.62	28.33	—
TPP(12か国)	32,493	672	22,820	33,958	457,559	79,246	42.0
対世界比(%)	24.3	9.6	30.5	—	31.51	25.08	—

注：1) 単位は、面積がkm²、人口は百万人、GDPは億米ドル、一人当たりGDPは米ドル、貿易額は億米ドル、域内貿易比率は2012年、2) APECの構成メンバーは、日米、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、豪州、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイである。またRCEPの構成国は、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド、とASEAN10(シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ブルネイ)。3) TPPの参加国は米、日、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ。

資料：JETRO『世界と日本の貿易投資統計』2014年、などから筆者作成。

現在アジアを中心に構想中の地域協力機構は数多い。そこで、表4から、APEC、RCEP、TPPの3つを比較してみよう。一人当たりGDPは高所得国のアメリカや日本が参加するTPPが最も高いが、GDPが大きな中国や日本などが入るRCEPは一人当たりGDPでは低くても、GDPは大きい。しかし参加国の多いAPECはGDPでもIFDIや貿易額でも圧倒的に大きい。これらをASEANと比較すると、いずれの地域統合もASEANより圧倒的に高い水準に達している。こうした状況からASEANが脱却し、少しでも先進国集団に近づくには、ASEAN加盟国それぞれの努力が重要であるが、同時にASEAN域内に存在する経済力の弱い国々をASEANという協力機構の中でどう強化し、発展させられるかが問われている。それには外部への依存が強いASEAN諸国が相互の協力関係を通じて、全体としての競争力を固め、発展力を強化する必要がある。そのためにはAECを着実に創設し、発

展させることが必要である。

3. ASEAN 経済共同体の創設に向けて

(1) ASEAN 経済共同体の目的と ASEAN 憲章

AEC は、ASEAN 共同体の下に成立が構想される 3 つの共同体の 1 つであり、1997 年第 2 回 ASEAN 非公式首脳会議で採択された「ASEAN ビジョン 2020」で初めて ASEAN 共同体 (AC) 構想が提示された。ASEAN の下に構想される 3 つの共同体とは ASEAN 経済共同体と ASEAN 社会文化共同体と ASEAN 安全保障共同体、である。当初、これら 3 つは 2020 年までに構築されることがうたわれたが、10 年後の 2007 年 1 月の第 12 回首脳会議で AEC を 2020 年までの設立予定を前倒しして、2015 年に設立することが決定された。AEC はほかの 2 つの共同体に比べて最も緊急を要すると同時に、最も関心が高く、具体性があり、いわば各国の経済政策の延長線上に位置するともいえるだけに、合意は容易であった。しかし、これら 3 つの共同体が成立して初めて、多様な ASEAN が目指す EU 並の地域統合体になりうる。その意味で、ASEAN が進む道は限りなく険しく、長い。

その意味で、ASEAN が AEC の成立を最初が目指すのは、賢明な選択だともいえる。ASEAN は当初目指していた自由貿易地域を中核としながらも、今や貿易の円滑化をはじめサービス貿易、投資の自由化、広域インフラの整備、基準の統合、相互認証、格差是正のための域内協力など、レベルの高い経済統合を目標としている。

AEC の設立に向かって、1 つの重要な動きは ASEAN の目標、基本原則、ルールの明確化と成文化などを行った ASEAN 憲章の制定である。ASEAN 憲章は 13 章 55 条 (4 付属文書) からなるもので、ASEAN 設立時のバンコク宣言に代わるものである。憲章は 40 周年にあたる 2007 年 11 月シンガポールでの首脳会議で組織に法人格を与えると同時に、その目標と原則を提示する目的で制定された。これは AEC などの共同体設立に向けての最高規範となるものである。憲章の前文には ASEAN 加盟国が主権、内政不干渉、コンセンサスの基本的重要性を尊重し、民主主義、法の支配、人権などの原則を順守し、3 つの共同体を形成するにあたり、憲章を通じて法的、制度的枠組みを確立することを決意する、としている。第 1 章で、ASEAN の目的と原則を列挙している。それによれば、加盟国を競争力ある単一市場に統合し、モノ、サービス、投資の流れを自由化し、民主化を促進し、人権、基本的自由を保護し、推進すると規定している。こうして、ASEAN 憲章の制定は AEC の設立にとって決定的な意味を持つことがわかる。

AEC 設立までの 2015 年に向けて、分野ごとの目標や実現へのスケジュールを定めたロードマップ (2009~2015) を作成している。憲章は 2008 年に発効したが、その制定によって ASEAN は AEC に向けて新たな段階を迎えた。ロードマップの中で、AEC の創設に向け

たAECブループリントが作成された。これはAECの創設に向けた工程表であり、そこには実施計画として4つの柱が示されている。それは単一市場・生産拠点、競争力のある経済圏、均整のとれた経済発展、世界経済への統合、である。

AECは経済発展が究極的な目標だけに、各国の思惑も簡単に一致し、反対する理由は見当たらない。それゆえ、合意しやすく、現在最も進んでいる。AECが目指す主要な目標は物品、サービス。投資、熟練労働者、および資本の一層自由な移動の実現である。そこで、そのために必要なさまざまな計画やプログラムが構想され、その多くはすでに実現している。たとえば、関税の撤廃を目指したASEAN自由貿易地域構想はASEAN域内の輸入関税を段階的に5%以下に引き下げるという構想は早くも2002年に実現し、さらに2010年にはASEAN6の間ですでに関税の撤廃が達成され、後発ASEAN加盟国のカンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナム(いわゆるCLMV)でも2015年には実現する運びとなっている。こうした状況は域内企業と同時に外資企業にとっても重要かつ有益な動きであり、ASEAN諸国は言うまでもなく、日系企業をはじめ多くの先進諸国企業もこの成果を大いに利用して、生産や貿易に活用し、貿易の拡大に寄与している。これ以外にも、短期滞在ビザの撤廃や通関作業の簡素化(2国間の通関の一元化などの推進)、などがかなり進展している。しかし、すでに見たようにサービスの自由化などは若干遅れ気味なのが気にかかる。

(2) ASEAN 連結性のマスター・プラン

上で見たように、ASEANの発展速度は2000~12年平均で5.2%と必ずしも高くなく、発展途上国として決して特別な高度成長を実現しているとは言えそうもない。だが、ASEAN全体が概して高成長を持続し、しかも潜在的成長率の評価は高い。ましてやAECが成立すれば、さらに潜在的成長力は高まることが予想される。また現在、高い成長率を誇っているのは遅れて出発したCLMV諸国であり、これらの国が今後どこまで伸びるかも注目される。そのため、ASEAN6よりはるかに低い経済水準から出発した中国が比較的短期間に経済成長を加速させたことを考えると、一定期間10%前後の加速的成長を実現した日本やアジアNIEs、などとも比較してやや物足りない面はある。そこには国内経済発展に関わる種々の初期条件(インフラ、企業経営経験や企業者精神、教育程度、指導者の不足、近代性への不適合など)の相違があることが考えられるが、地域としてみると、さらに様々な要因が絡んでくる。たとえば、その1つがASEAN諸国間を結ぶ各種インフラの不足である。たとえば、歴史的経緯もあって、相互の関連性が希薄だった諸国も存在するし、地理的には、EUと違ってASEAN諸国は島嶼国が多いことや、諸国間が海で隔てられており、相互の地理的連結性が弱いことなども1つの特徴といえよう。インフラは無限と言ってもよいほど、巨額な投資が必要な分野である。ASEAN諸国のどのインフラが不十分かといえば、すべて不十分だといわざるをえない。それと同時にどこまで行けば十分かも不明である。そ

ここで、当面の経済発展に必要な範囲で考えるだけでも、国内ですらあらゆる種類の輸送や通信のインフラが不十分であり、ASEAN 諸国を結ぶ各種のインフラはさらに弱い。それが整備されれば、AEC の設立はより重要な意味を持ち、その潜在成長力はさらに高まる可能性が高い。

ASEAN 諸国首脳はこうした点を認識し、AEC を完成させるには相互の連結性を少しでも高める必要があることから、相互の連結性を高めるためのマスター・プランを作成してきた。こうした期待を充足するためには巨額の資金が不可欠であり、それを充足するための金融機関として、すでに世界銀行やアジア開発銀行があるが、それでは不十分だとして構想されているのが、中国が主導する AIIB(アジア・インフラ投資銀行)であろう。確かに、ASEAN 諸国ばかりか、アジアのほとんどで巨額のインフラ投資のニーズを充足するには、世界銀行やアジア開発銀行だけでは十分とは言えないのが実情である。

表5 大メコン圏諸国と中国の基本統計

	(1) 面積	(2) Pc-GDP	(3) 合計特殊出生率		(4) 工業化率		(5) 対内直接投資(2013)		(6) 日系企業数	(7) 在留邦人数
	2013	2013	1980	2012	1990	2013	順位	金額	2013	2012
VET	33.1	1,902	4.50	1.77	22.7	38.2	35	8,900	1,077	11,194
THA	68.2	5,676	3.05	1.41	37.2	40.1	22	12,946	1,458	55,634
CMB	18.1	1,028	6.60	2.89	11.3	25.7	83	1,396	153	1,479
LAO	23.7	1,593	6.69	3.11	14.5	29.8	134	296	52	589
MYM	67.7	1,113	4.70	1.96	10.5	26.5	61	2,621	133	625
CHI	9,597	6,959	2.71	1.66	41.6	39.7	2	123,911	23,094	150,399

注：1) 単位は、面積 km²、(2) は一人当たり GDP、US ドル、(3)、(4)は%、(5)金額は100万ドル、(6) 社、(7) 人、2)工業化率は GDP に占める工業の付加価値額の割合、3)中国の日系企業数は2012年

資料：ADB, *Key Indicators* 長谷川啓之編『現代アジア辞典』、2014, Global Note, 「対内直接投資 国別ランキング統計・推移」(<http://www.globalnote.jp/post-1599.html>)

これまで ASEAN 諸国内には加盟国間の連結性を高めることで、全体の経済発展を促進すると同時に、加盟国間の経済格差を縮小する必要があるとの認識が強い。ASEAN 加盟国間には経済格差が大きい。これらの欠陥が生じる原因には直接的・経済的・地理的要因と間接的・政治社会的要因などがある。そこで、2009年10月に開催された第15回首脳会議で ASEAN 連結性に関する宣言(ASEAN 連結性マスター・プラン、MPAC)が出され、2015年の AEC の創設に向け、3つの連結性の強化が提唱された。①道路や鉄道をはじめ、海路や空路、港湾などさまざまな物的インフラによる物理的連結性、②貿易の自由化や円滑化、投資・サービス、輸送協定や越境手続きなどを円滑にするソフト・インフラの整備などの制度

の連結性、および③人の移動の円滑化を可能にする人と人との連結性の強化、という3つの柱がそれである。

①はインフラ整備事業が中心であり、巨額の資金が必要であるが、他の連結性も重要である。まず物的連結性が完成するとASEANという1つの統合体の発展に大きく寄与する。これにはASEAN高速鉄道網の建設をはじめ、効率的で統合された内陸水運や海運システム、ICTインフラとサービスの開発、などがある。その中核にはメコン川流域諸国の経済開発を目指す大メコン経済圏(GMS)プログラムがある。GMS諸国はベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国の一部(雲南省と広西チワン自治区)で構成される。この地域は南北、東西および南部の3つの経済回廊(GMS経済回廊)に分けられ、それらがいずれも輸送ルートで結ばれるという壮大な計画であり、すでにかなり進んでいる。この計画が完成すれば、地域の発展や格差の是正につながると同時に、ASEAN全体の発展や格差の是正にもつながる。

3. ASEANが取り組むべき課題

(1) ASEANが当面する課題

ASEANが域内で抱える問題は少なくないが、それは上述したように、大きく分けて2つに絞ることができよう。1つは主として直接的・経済的・地理的問題、もう1つは間接的・政治社会的問題である。前者は概して短期的な課題であり、後者は中長期的な問題である。

まず直接的・経済的・地理的な課題であるが、この問題の中核である経済問題についてみると、ASEAN各国が追求するのは経済発展であり、地域統合体としてはそれについて経済格差の解消である。経済問題の多くはASEANという地域統合体としての問題というより、各国が自国内に抱える問題でもある。それがASEAN全体の問題に反映しているといえよう。たとえば、しばしば指摘されるASEAN経済の国別格差とか地域格差は最も発展したシンガポールと最も遅れたミャンマーとでは、一人当たりGDP(2013年現在)でおおよそ50対1の格差がある。それには資本、労働の質(人材)、技術をはじめ、市場経済化、政府の産業政策、法制度の整備の遅れ、人材育成やインフラの不足、などなど、あらゆる面での遅れが関わっている。特に両者では、これまで政府の態度に決定的な差があり、今は亡きリー・クアンユーに言わせれば、長い間続いたミャンマー軍事指導者の経済政策はあまりにも拙劣である。ミャンマーとはやや異なるとはいえ、カンボジアやラオスも長い間の内乱や開発の不適合な政治社会体制と政府の不適切な経済政策の下で、改革開放は大幅に遅れ、経済発展は大きく立ち遅れた。それがすべてではないが、主として、ASEAN先行国との所得格差となって表れている。

表1にも示されている通り、ASEAN諸国内の経済格差は先行ASEAN諸国内でも見ら

れるが、主として先行 ASEAN 諸国と後発 ASEAN 諸国、すなわち CLMV 諸国との間の格差によって示される。したがって、今日 CLMV 諸国と先行 ASEAN 諸国との間の経済格差を埋めることができれば、ASEAN 内部の経済格差は大きく縮小されることになる。

これらは概して経済にかかわる課題であり、それらの課題も ASEAN 経済が順調に推移する限り、解消される可能性が高い。しかし、経済以外、特に中国の南シナ海進出が ASEAN 各国に与える深刻な問題が ASEAN 経済に与える影響が今後どうなっていくのか、は注目されるべき大きな課題であろう。これは短期的課題であると同時に中長期的課題とも言えるだけに、今後の ASEAN 経済にも影響が及ばないとはいえない。

(2) 中長期的視点からの課題

筆者が西欧社会の近代化過程を分析した結果、1つの仮説に到達した。それは、「中長期的観点に立ってみると、非西欧社会の経済の近代化、すなわち経済発展は政治、社会、文化などの非経済的近代化の発展の程度に応じて持続するにすぎない。」(『中所得の罍』と近代化：中長期的視点からの学際的考察)、アジア近代化研究所編『アジア・レポート第4号』、2015年4月、所収) この仮説を前提として考えると、非西欧社会のアジアが持続的に経済を発展させ、西欧並の経済水準に達するには、経済と同時に非経済的側面でも近代化に力を入れなければならないことがわかる。最近、マレーシアやタイなどが1万ドル前後に達しながら、かなり長期に停滞し、「中所得の罍」(MIT)が指摘されている。MITとは世界銀行が指摘したコンセプトであり、アジア諸国より早期に発展を開始した南米の多くの国が1万ドル~2万ドル近くに達した後、長期にわたって経済が停滞したことを漠然とさすものである。その原因などについては諸説があるが、筆者の見解では、西欧の近代化過程を見れば分かるように、基本的に近代化の程度と密接に関連すると考えることで、説明できる。その詳しい内容は上記の筆者の論文を参照されたい。

まず近代化は、社会学者の富永健一氏らの論理に従って、経済、政治、社会、心理・文化の4つの分野に分ける見方を採用すると、経済の近代化は資本主義経済システムの構築(市場経済化)であり、それは機械化、工業化によって特徴づけられる。政治は民主化や近代国民国家、社会は都市化、核家族化、公教育、文化は科学革命、合理主義など、によって具体的に示すことができる。これらを詳しく、因果関連的に考察していけば、西欧の近代化過程で何が起きたかを理解することができる。まず西欧の近代化過程ではデカルトやベーコンによって科学が生み出され、それを現実に適用するうえで技術が重要な役割を果たし、科学技術が生み出された。それはやがて産業革命へとつながった。その過程の背後にあるのは、ウエーバーが指摘するように、合理的精神ないし科学的精神である。極論すれば、西欧の近代化の起源は合理的精神と科学技術によるものと言えよう。それにはキリスト教やギリシャの科学、西欧社会の伝統・風土などが少なからず関わっており、その結果、長い時間と多

くの分野の貢献が重なって、西欧科学技術文明が確立されることにつながったといえよう。

確かに、西欧科学技術文明は経済発展や豊かさをもたらしたが、それは経済だけが独立して存在したわけではない。そのことを論理的・実証的に説明したものの1つが、マックス・ウエーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」であり、サイモン・クズネツの近代経済成長(MEG)の概念である。今、クズネツに従って見ていくと、主として科学技術に基づくMEGは西欧社会を革命的に変化させた。それに伴って、社会変動が起き、さまざまな法制度などを中心とした社会技術も生み出され、それらが相まって、経済は成長し、それを助けるために、さらに科学技術や社会技術が生み出され、それが経済発展を促進した。いわば社会全体が相互連関を持った、1つの有機的存在であるということである。

こうした近代化過程を踏まずに、ただ結果としてのみ西欧の近代化を模倣・導入するなら、それぞれの近代化が因果関係を持たないために、経済や社会の発展に必要な多くの要素が相互に好循環を生み出すことができにくくなり、いったん問題が起きても、行き詰っても、自ら独創的なアイデアや技術革新を生み出す能力を持たない限り、自力での回復力(自己再生力)は生まれにくい。これらの西欧社会の様々な分野の近代化の中で最も重要なのは合理的精神とか科学的精神であり、それは西欧社会の根底に深く刻み込まれているがゆえに、自力での回復力を持ちうるが、非西欧社会ではそのために必要な社会的基盤を構築することなく、経済のみの近代化に大部分のエネルギーを割き続けていくと、やがて経済は停滞する段階を迎える可能性があり、困難に直面するたびに、先進欧米社会に依存する体制から抜け出せない、というのが筆者の仮説である。

そうした事態が起きるのは、経済発展は自国が保有する人口、自然資源、それに政府の政策などによって、ある程度可能となるが、それらが枯渇すると、技術革新率と労働人口増加率によって規定される全要素生産性は低下し、潜在的成長率は次第にゼロに近づくからである。むろん、こうした状況を回避するには、持続的に新規技術を導入し、技術改良を繰り返し続けられればある程度解決できるが、それにはプロパテント(特許重視)政策が浸透している現在の世界では極めて困難が伴うだけに、自ら独創的なアイデアや技術革新を生み出し続ける必要がある。しかし現実にはそれが可能なのは欧米以外に存在した例はない。

なぜ非欧米社会にはそれができないのであろうか。それは繰り返しになるが、究極的には非西欧社会が合理的・科学的精神を持たないからである。それと同じことであるが、西欧社会と非西欧社会との決定的相違は科学革命を経っていないことが決定的であり、それが5万ドルから10万ドルに近い国まで存在する西欧社会と、1~2万ドルの水準で低迷する非西欧社会との大きな相違と言えよう。

(3) 目立つ近代化の遅れ

それでは具体的にアジア諸国の近代化はどの程度進んでいるのかを簡単に見てみよう。

表6には近代化の程度を表す典型的な指標である民主化指数と、民主化がしばしば自由とか平等と同義に解釈されることから、ジニ係数、男女の格差を示す男女格差指数や男女平等度指数、それに腐敗度指数、報道の自由度、豊かさや生活の質を示すHDI(人間開発指数)などを取り上げてみた。それらの指標は広い意味で民主化と関連すると考えるからである。

表6 ASEAN各国の政治・社会統計

	貧困率		ジニ係数		腐敗度 指数	民主化指 数	HDI	GGGI	GII	報道自 由度
	2005	2010	2005	2012	2013	2012	2013	2013	2013	2014
SIN	—	—	0.470	0.473	5	81(5.88)	9	58	15	150
BUR	—	—	0.413	—	38	—	30	88	—	123
MLY	0.9	0.4	0.379	0.441	53	65(6.41)	82	102	39	147
THA	2.5	1.1	0.425	0.394	102	58(6.55)	89	65	70	130
IDN	32.9	28.0	0.343	0.410	114	53(6.76)	108	95	103	132
PHI	30.9	26.9	0.440	0.430	94	69(6.30)	117	5	78	149
VET	35.6	22.4	0.378	0.356	116	144(2.89)	121	73	58	174
LAO	54.1	38.1	0.354	0.362	140	156(2.35)	139	60	118	171
CAM	45.5	25.4	0.419	0.318	160	4.96(100)	136	104	105	144
MYM	—	—	—	—	157	155(2.35)	150	—	83	145
JPN	—	—	0.382	0.376	18	23(8.08)	17	105	25	59
CHI	26.11	7.0	0.421	0.473	80	142(3.00)	91	69	91	170

注：1)貧困率は1日1.51ドル地域貧困線による推定値(ADBの推定)、中国の2005年は2007年、2010年は2012年、2)ラオスの2005年のジニ係数は2006年、カンボジア、インドネシア、シンガポールおよびタイの2012年の値は2011年の値、3)日本ジニ係数は2002年と2010年の等価当初所得による値。4)男女格差指数(GGGI)はWEF、男女不平等度指数(GII)はUNDHのHDI(人間開発指数)のサブファクターの1つ。5)—は計測値なし。5)JPNは日本、CHIは中国

資料：ADB, *Key Indicators 2014, ASEAN Community in Figures 2013*, The Economist, *Intelligence Unit 2014*, V. アジア開発銀行における調査 WEF, *Global Gender Gap Report 2014*, and UNDH, *Human Development Report 2014*,

それによれば、まず経済のある種の近代化を示す貧困率(それに表1に示した一人当たりGDPを参照)は2005年からわずか5年で大幅に減少している。特に注目されるのは経済成長が著しい中国であるが、他のASEAN諸国も経済発展が進むにつれて大幅に低下させている。しかし、逆に所得の不平等度を示すジニ係数(1に近いほど不平等)は経済成長率が高いほど、経済発展の過程では1に近い、というクズネツツ=ミュルダール仮説を裏付

けているともいえそうだ。しかし、裏返せば、経済発展に焦点を当て続ければ、ジニ係数が低下する可能性は低くなるかもしれない。

平等といえば、男女格差ないし男女不平等度も重要な指標の1つであろう。男女格差を表す指数は2つあり、男女格差指数(GGGI)と男女不平等度指数(GII)のいずれも、フィリピンのGGGI(女性の管理職や専門職が高いため、アジアでは例外的に低い)を例外として、全体に著しく不平等を示している。

アジア全体に拡大する腐敗も民主主義に反する要素であり、不平等を生み出す源泉でもある。多くの国民は腐敗・汚職は正義に反するものと考えており、それを解決できない政府は支持するに値しないとみなすであろう。中長期的に腐敗度が高い政府は国民の支持を失うことで、政治的・社会的不安定を生み出す可能性も生まれる。最近のタイの政治的混乱もその代表的な事例であり、中国の習近平政権が進める腐敗撲滅運動も当然の行動とはいえ、政治・社会の混乱を恐れているのもであろう。

民主化の進展はほとんどの非西欧社会にとっての最大の課題の1つであるが、ASEANの中で最も民主化が進んでいるインドネシアですら世界でのランキングは53位に過ぎない。民主化度は上位にほぼ欧米社会が並び、アジアで最も民主化の進んだ韓国が20位、そして日本は23位に過ぎない。民主化と自由度と時には同義に解釈される。そこで、各種の自由度の中から報道の自由度をとってみると、ASEAN諸国の自由度の低さは際立っている。このように多くの近代化を表す指数で、ASEAN諸国は大きく立ち遅れている。

こうして見ると、近代化概念自体が西欧特有の概念であるだけにアジア諸国が放置するならば、時間の経過とともに自動的に進むという問題ではないし、簡単に実現する要因ではない。すでにみたように、経済の近代化だけを取り上げて、進めようとしても、それは不可能というものである。そうだとすれば、ASEANをはじめとするアジア諸国が経済の近代化を進めるうえでも、他の分野の近代化、特に合理主義や科学的精神を可能な限り取り入れ、自力でのイノベーションを実現する基盤を作らない限り、自己創造能力も自己再生力も生まれない。その結果は、「中所得の罠」に陥る可能性が高まる。まだまだそれは先の話だというのではあまりにもナイーブ過ぎないだろうか。なぜなら容易ではないとはいえ、欧米社会が実現してきたように、政治や社会の近代化も、経済の近代化と並行して進めることが可能だからである。

結語に代えて：リー・クアンユーなき後のASEAN

AECの設立に反する動き(「ASEAN揺らぐ連携」、『朝日新聞』2015年5月10日)や課題が山積する中で、とりあえず今年末にはASEAN経済共同体が創設される運びである。ASEANが創設されて40年後のことである。世界にはEUを除き、10か国以上の国に

よる共同体が成立した例はない。かくも多様で、しかも一時は相互に対立さえしていた国の集団である ASEAN がここまで地域協力機構として成功してきたことが高い評価を受けるのは当然である。しかし、その ASEAN にも多くの課題があることも事実であるが、それも経済問題に限定する限り、その多くは時間が解決してくれるにちがいない。ただし、経済以外の問題となると、話は違って、解決への道は平坦ではない。たとえば、民主化や腐敗・汚職の問題など、多くの非経済的課題、すなわち近代化の遅れである。

腐敗・汚職の問題で多くの ASEAN 諸国が悩む中で、この問題をほぼ解決しつくしたと思われる国がシンガポールである。シンガポールが民主化では大きく立ち遅れたとはいえ、腐敗の問題では突出した成果を上げた。それを指導したのはリー・クアンユーである。彼はシンガポールを世界でも有数の清潔な国に仕立てたと同時に、独立時の高い失業率や貧困なシンガポールをアジアで最も豊かな国に導いた。それどころか、世界でも最も豊かな国の1つに押し上げ、シンガポールを超一流の国家に仕上げたとの評価は決して誇張ではない。シンガポール国内では、立派な国になるには、「天才は一人いればいい」と言われた。そのリー・クアンユーが2015年3月に死去した。シンガポールにとって大変な痛手であろうが、創立以後の ASEAN をスハルトやマハティールらとともに引っ張り続け、ついに AEC の創設にたどり着かせた功績は大きい。創設後の AEC にとっても、中心的存在となるはずであっただけに、彼の死はあまりにも大きな損失である。彼自身も AEC の創設を心待ちにしていたに違いない。しかし、彼の死が ASEAN に与える影響もシンガポール一国に勝るとも劣らない痛手と言えよう。

なぜなら彼が ASEAN の政治的安定や経済発展に果たした役割は極めて大きいことは言うまでもないが、課題山積の AEC 設立以後をどう導けばいいのか、不透明だからである。中国の台頭は ASEAN にどのような影を落とすのか。

シンガポールが小さな国であるにもかかわらず、ASEAN のハブとしての役割を果たしたのは、その地理的要因以上にリー・クアンユーの存在が大きかったからだと言えよう。彼は AEC の創設にも大きな関心と役割を果たしただけに、リー・クアンユーなき ASEAN が今後どのように発展していけるか、台頭する中国は AEC にいかなる影を落とすのか、その課題にどう対抗していけるか、など、強力なリーダーの存在がこれまで以上に必要な時代が来ている。ASEAN はどこに向かうのか、アジアばかりか世界も注目している。